2013年
年頭のご挨拶



公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター理事長　岡澤 和好

平成25年年頭のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。日本産業廃棄物処理振興センターも、昨年4月公益財団法人として新たなスタートを切ったところですが、お陰様で、今年の11月には設立25周年という節目を迎えます。これまで当センターをご支援いただいた皆様方に改めて御礼申し上げるとともに、本年も旧年に倍するご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

さて、日本を震撼させた東日本大震災よりまもなく2年が経過しようとしています。わが国は依然震災からの立ち直りの途上にあり、国や関係自治体を中心に、地震・津波等により大量に発生した災害廃棄物や、原子力発電所の事故によって放射性物質により汚染された廃棄物及び土壌等を安全に処分するための懸命の努力が続けられています。震災廃棄物等の迅速な処理のため、廃棄物関連業界の総力を挙げた取り組みが必要であり、当センターとしても、そのための協力を惜しまない所存であります。

当センターでは、まず、電子マニフェストシステムを震災により発生したがれき処理にも適用できるよう改修した「JW災害廃棄物処理支援システム」を開発し、平成23年9月から運用を開始しました。現在、岩手県内及び宮城県内の7地域においてこのシステムが利用されています。さらに、放射性物質に汚染された廃棄物及び除染土壌を対象として、これら汚染廃棄物等を長期にわたって適正に管理できるような情報管理システムを昨年8月に開発したところであり、今後、放射性物質汚染廃棄物等の移動や中間処理・最終処分等の適正管理に提供したいと考えております。加えて、放射性物質に汚染された廃棄物の処理を適正かつ安全に行えるよう、これらの処理に携わる事業者等を対象に、関係法令や作業者の安全衛生管理などの習得を目的とした講習会を、昨年に引き続き実施いたします。

東日本大震災は、また、エネルギー確保の在り方等について、国際社会に大きな課題を投げかけました。脱原子力の動きは、長期的には世界の趨勢になろうとしていますが、途上国等で増大するエネルギーの確保や、近年世界各地で頻発する異常気象の原因と考えられる気候変動との折り合いをどうするのかが大きな課題です。そのためには、まず、低炭素社会の形成と相まって循環型社会の形成を進めるなど、持続可能な社会への不断の取り組みが重要です。

当センターでは、引き続き、産業廃棄物の適正処理と再生利用推進による循環型社会の形成に向けた各種事業を実施してまいります。まず、電子マニフェスト事業につきましては、IT化による業務効率の向上等のメリットについて、排出事業者、処理業者の方々の理解が深まったことから、ここ数年急速に利用が進み、本年度末にはマニフェストの電子化率も、30%を超えるものと見込まれています。しかし、昨年、「特定産業廃棄物の支障の除去等特別措置法」の国会審議の際、衆参両環境委員会において、電子マニフェストの普及率50%以上の数値目標を設定し、早期達成に積極的に取り組むべき旨の附帯決議が行われたところです。センターでは、電子マニフェストの使用促進に向けて、本年度から料金値下げを実施するとともに、行政報告システムの改善を行ったところですが、今後、さらに運搬終了報告の簡便化やEDI方式の改善など電子マニフェストの使い勝手を向上させる取り組みを続けてまいります。

教育研修事業につきましては、本年も「処理業の許可申請に関する講習会」、「特管産廃管理責任者に関する講習会」をはじめとする各種の講習会・研修会を計画的に実施します。また、昨年から実施している排出事業者を対象とする産業廃棄物の適正管理のための研修会について、充実を図る所存であります。そのほか、所要の調査研究事業を引き続き実施するとともに、アジアを中心にした国際交流、適正な感染性廃棄物容器の普及促進のための容器評価事業等も推進してまいります。

本年もこれら事業を通じて、皆様方と共に、産業廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の構築のための様々な貢献に務めてまいる所存でありますので、皆様方には、一層のご支援の程よろしくお願い申し上げます。